

日加国交50周年に寄せて

駐日大使 ブルース・ランキン

歴史的観点からすれば、外交関係五十年というのは大して長くない。しかし、わずか半世紀の間にカナダと日本の関係がこれまでに発展したのは、やはり記念するに値する。

カナダ政府が一九二九年にハーバート・マラー卿を日本に派遣して、カナダにとって三番目の在外公館を東京に開設したのは、当時の二国間関係の重要性というよりは、日本の急速な経済発展と、それに基く両国間の貿易伸長の可能性、さらに欧米中心であったカナダ外交をアジア太平洋に拡大するとう政府の決意を反映するものであった。

カナダと日本の関係は、ほとんどカナダが建国された一八六七年にまでさかのぼる。ご承知のように、カナダでは一昨年、日系移民百年祭が催された。この百



ランキン大使

年余に、両国の関係はわずかの移民と通商を基礎にした狭いものから徐々に拡大し、今日では経済、通商、政治、文化と広い範囲に及んでいる。

マラー卿は、対日関係の前途に大きな希望を抱いていたが、もし生きていたら、その希望がどれだけ達成されたか、驚嘆の念に打たれるだろう。現在、両国間の貿易額は往復で五十億ドルを超える（一九七八年は推定五十三億ドル）。日本は、カナダにとって米国に次ぐ第二の貿易相手国である。過去十五年ないし二十

年間に両国間の貿易額は急速に伸びたが、これは一九六〇年代から一九七〇年代にかけての日本の高度経済成長と、日本の産業が必要とする資源をカナダが豊富にもっていたためにほかならない。

しかし二国間貿易の発展は、カナダの工業能力を反映していない。また工業の分野における日本の資本および技術参加も、二つの先進工業国の経済関係に

おいて期待されるほどの進展を見なかった。カナダの対日貿易は急増したが、それは主に農産物やその他の原料品に限られていた。カナダでは、こうした輸出をこれまで歓迎してきた。しかし最近では、一次産品が今後とも両国間貿易の中心を占めるとしても、完成品および半加工品の輸出品目を増やし、国内における一次産品の加工度を上げ、技術と資本の交流を拡大し、さらに企業間の協力を緊密化する努力を増大すべきだという認識が高まっている。

さらに、日加関係を一層深め、また永続化させるには、通商だけでなく、あらゆる問題に関して政府および民間レベルの情報交換を促進すべきだ、ということが過去四、五年の間に明らかとなった。そこで「日加経済協力大綱」が締結され（一九七六年）、「合同経済委員会」や「日加経済協力会議」が設立される一方で、両国政府は政治および文化の領域においても交流促進の必要性を認識してきた。政策立案に関する協議や、首相や閣僚の度重なる訪問により、両国関係における政

治的側面は大きく拡大した。また一九七六年には文化協定が結ばれ、その成果を評価する第一回協議が先日東京で開かれたばかりである。

現在、年間十二万五千人もの日本人がカナダを訪れ、姉妹都市の数も十三組となつて市民や学生の交流を促している。

いくつかの日本の大学では、学生交流やカナダ研究が進んでいる。さらに日本経済新聞社と時事通信社がトロントに支局を開設した結果、日本におけるカナダ関係の記事は大幅に増えた。

振り返ってみると、日加関係は大きく第二次大戦前と戦後という二つの時期にわけられる。一九四五年以前の関係は、ほぼわずかの貿易と移民に限られていた。戦後は、カナダが日本に第一次産品を供給し、日本から工業製品を買うという形で、両国間の貿易が飛躍的に伸びた。今、私たちは第三の時代を迎えようとしている。先に述べたように、カナダは対日貿易品の加工度を高め、工業分野における技術と資本の日本参加を求めている。この新しい関係を作り上げていくのが、これからの課題である。

現在進行中の多国間貿易交渉の結果、日加双方の経済はおそらく構造的変化を余儀なくされるだろう。価格や供給に関する長期的取り決めや市場の自由化促進などについても、改められるに違いない。しかし、日加関係のいくつかの側面に変化が生じて、カナダ第二の貿易相手国としての日本の立場や、世界的な経済大国としての日本の重要性からして、日本は今後ともカナダの外交政策や対外関係に大きな地位を占めるであろう。